

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第15期第1四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	ジャパンベストレスキューシステム株式会社
【英訳名】	Japan Best Rescue System Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 榊原 暢宏
【本店の所在の場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0791（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【最寄りの連絡場所】	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号
【電話番号】	052（883）0850
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 鈴木 良夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第15期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第14期
会計期間	自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成21年10月1日 至 平成22年9月30日
売上高 (千円)	1,592,715	1,836,089	6,827,877
経常利益 (千円)	100,149	96,078	525,327
四半期(当期)純利益 (千円)	75,569	50,459	302,744
純資産額 (千円)	2,243,605	2,489,157	2,439,019
総資産額 (千円)	5,470,599	7,066,320	7,055,099
1株当たり純資産額 (円)	33,171.28	35,922.39	36,109.56
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1,107.74	747.05	4,469.74
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	34.3	34.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	82,842	94,165	808,966
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	341,363	149,007	433,545
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	181,037	171,279	778,906
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,075,345	3,741,123	3,669,229
従業員数 (人)	119	129	125

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容の変更は次のとおりであります。

関係会社の異動に関しましては、会員事業を展開しており持分法適用関連会社であった株式会社ライフデポは、株式を追加取得したことに伴い、連結子会社となりました。

また、企業提携事業を展開しており、持分法適用関連会社であった日本マルチメディアサービス株式会社は、株式を全て譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。

この結果、平成22年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社5社（JBR Bike Relations株式会社、JBR Motorcycle株式会社、JBRインシュアランス株式会社、ジャパン少額短期保険株式会社、株式会社ライフデポ）及び関連会社5社（セコムウィン株式会社、株式会社水の救急車、株式会社ハウスドクター、ジャパンロックレスキューサービス株式会社、株式会社BAC）より構成されることとなりました。当社グループは、コールセンター事業をはじめ、会員事業、企業提携事業、少額短期保険事業等を展開しております。

又、加盟店数は448拠点、協力店は933拠点となっております。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間における重要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（1）新規

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ライフデポ	東京都豊島区	78,800	会員事業	51.02	当社との業務委託契約を締結 役員の兼務3名

(注) 1. 株式会社ライフデポは、平成22年10月1日に株式を追加取得したことに伴い、持分法適用関連会社から連結子会社となりました。

2. 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

3. 特定子会社に該当しております。

（2）除外

持分法適用関連会社であった日本マルチメディアサービス株式会社は、平成22年12月20日に株式を全て譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

		平成22年12月31日現在
従業員数(人)		129 [74]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外部への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

		平成22年12月31日現在
従業員数(人)		82 [58]

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は〔〕内に1人1日8時間換算による当第1四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。臨時雇用者数にはパートタイマー、アルバイト、派遣社員を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生活総合救急サービスを主体とする会社であり、生産活動を行っていないため、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

当第1四半期連結会計期間における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	282	62.6
会員事業	181,571	136.8
企業提携事業	660,438	103.5
加盟店事業	6,453	79.9
少額短期保険事業	114,163	248.4
報告セグメント計	962,909	116.7
その他	26,073	9,126.0
合計	988,982	119.8

- (注) 1 金額は、仕入金額及び売上原価によっております。
2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
コールセンター事業	183,829	106.3
会員事業	621,610	134.8
企業提携事業	848,625	103.6
加盟店事業	54,529	128.9
少額短期保険事業	93,410	97.1
報告セグメント計	1,802,004	113.2
その他	34,085	3,067.0
合計	1,836,089	115.3

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
株式会社アクアライン	339,058	21.3	335,979	18.3

- 2 セグメント間の取引については相殺消去しております。
- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、経済対策効果や、新興国向けを中心とした輸出及び生産活動により、一部企業における収益の改善が見られましたが、円高の進行や、デフレの長期化懸念などから、雇用・所得環境には改善が見られず、引き続き極めて厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社グループのコールセンター事業におきましては、カギ部門の業績が、受付件数の増加や成約率の上昇により順調に推移し、パソコンサービス部門の業績も、受付件数の増加により順調に推移いたしました。

会員事業におきましては、バイク会員では、バイクショップにおけるバイク購入者に対する会員サービスの企画・運営を行う連結子会社JBR Motorcycle株式会社の「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の獲得が引き続き好調であります。生活会員では、賃貸住宅入居者向け「安心入居サポート」会員が順調に伸びております。又、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とし、「ライフデポ会員」が順調に伸びております。

企業提携事業におきましては、Web広告による作業件数の増加、成約率の上昇等により水の救急車事業の業績が順調に推移し、コールセンター受託事業ではコールセンター受託企業数が引き続き増加しているため、業績は順調に推移いたしました。

少額短期保険事業におきましては、連結子会社ジャパン少額短期保険株式会社の賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」等が順調に伸びております。

以上の結果として、当第1四半期連結会計期間における売上高は、1,836,089千円（前年同期比15.3%増）、営業利益は114,358千円（前年同期比17.4%増）となりましたが、持分法投資損失8,054千円等を計上したことにより、経常利益は96,078千円（前年同期比4.1%減）となりました。四半期純利益は、投資有価証券売却益を24,202千円計上したものの、投資有価証券評価損16,852千円等を計上したことにより、50,459千円（前年同期比33.2%減）となりました。

当第1四半期連結会計期間における作業件数はガラス関連サービス6千件、水まわり関連サービス13千件、カギの交換関連サービス23千件です。バイク会員は新規入会会員26千人、継続会員8千人、合計34千人であり、生活会員（ライフデポ会員を除く）は新規入会会員33千人、継続会員5千人、合計39千人です。当第1四半期連結会計期間末において、コールセンター受託企業数は159社です。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント情報の区分の変更を行っていないため、前年同期比較を行っております。

コールセンター事業

コールセンター事業におきましては、カギ部門（自動車、バイクのカギを含む）の売上が126,353千円（前年同期比11.0%増）、パソコン部門の売上が26,037千円（前年同期比3.8%増）と順調に推移いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、183,829千円（前年同期比6.3%増）となりましたが、集客のための広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、営業利益は78,759千円（前年同期比12.5%減）となりました。

会員事業

会員事業におきましては、バイク会員では、「ホンダ会員」の売上が73,134千円（前年同期比2.6%減）、「バイクよくばりあんしん倶楽部」会員の売上が140,532千円（前年同期比19.2%増）となりました。この結果、バイク会員の売上高は、264,849千円（前年同期比3.3%増）となりました。

生活会員では、「安心入居サポート」会員の売上が199,028千円（前年同期比8.4%増）となり、当連結会計年度より株式会社ライフデポを連結子会社とした影響により「ライフデポ会員」の売上が141,563千円となりました。この結果、生活会員の売上高は、397,456千円（前年同期比66.7%増）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、664,294千円（前年同期比33.8%増）となりましたが、連結子会社「株式会社ライフデポ」で営業損失となっている影響から、営業利益は54,374千円（前年同期比14.3%減）となりました。

企業提携事業

企業提携事業におきましては、水の救急車事業の売上が457,975千円（前年同期比0.4%増）、旭硝子ガラスの救急車事業の売上が222,436千円（前年同期比3.2%増）、コールセンター受託事業の売上が240,779千円（前年同期比17.8%増）と順調に推移しましたが、セコムウイン事業の売上が27,588千円（前年同期比6.3%減）となりました。この結果、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は、948,779千円（前年同期比4.8%増）となり、営業利益は103,681千円（前年同期比2.5%増）となりました。

加盟店事業

加盟店事業におきましては、プロモーション業務による加盟店への売上が、43,950千円（前年同期比38.1%増）となりました。また、プロモーション業務に対応する広告宣伝活動を積極的に展開したことにより、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は54,529千円（前年同期比28.9%増）、営業損失は103,645千円（前年同期は営業損失157,448千円）となりました。

少額短期保険事業

少額短期保険事業におきましては、賃貸住宅及び持家住宅の家財を補償する「新すまいRoom保険」が順調に伸びていることにより、当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は164,816千円（前年同期比67.9%増）となりましたが、責任準備金繰入額を24,758千円計上したこと等により、営業利益は42,814千円（前年同期比5.9%減）となりました。

その他の事業

その他の事業におきましては、前連結会計年度より開始した自動車賃貸事業の順調な伸びにより、当第1四半期連結会計期間における売上高は34,085千円となり、営業利益は2,703千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前四半期純利益99,197千円を計上し、売上債権の減少150,864千円、仕入債務の増加88,700千円、投資有価証券の売却による収入280,754千円があったものの、未払金の減少263,108千円、法人税等の支払145,164千円、有形固定資産の取得による支出105,015千円、長期借入金の返済による支出115,059千円等により、3,741,123千円（前年同期比80.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の営業活動の結果、獲得した資金は94,165千円（前年同期比11,322千円増加）となりました。これは税金等調整前四半期純利益99,197千円及び減価償却費43,501千円を計上し、売上債権が150,864千円減少、仕入債務が88,700千円増加したものの、未払金が263,108千円減少し、法人税等の支払が145,164千円あったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の投資活動の結果、獲得した資金は149,007千円（前年同期は341,363千円の支出）となりました。これは投資有価証券の売却による収入280,754千円があったものの、有形固定資産の取得による支出が105,015千円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結会計期間の財務活動の結果、支出した資金は171,279千円（前年同期比9,757千円減少）となりました。これは配当金の支払額が56,220千円及び長期借入金の返済による支出115,059千円があったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。又、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,000
計	192,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	68,858	68,858	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	68,858	68,858	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第2回）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	670
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	670
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成18年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社の取締役もしくは従業員の地位にあること、又は契約に基づいて当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

4 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、権利放棄及び退職等により割当対象でなくなった新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数をそれぞれ控除した残数を記載しております。

平成16年9月14日 臨時株主総会決議（第3回）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	132
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	83,334
新株予約権の行使期間	平成16年9月14日から 平成26年9月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 83,334 資本組入額 41,667
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1 当社が払込価額を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く)を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3 新株予約権行使の条件

新株予約権の付与を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社監査役、当社取締役もしくは従業員の地位にあること、又は当社の業務に協力する関係にあることを要します。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

前記の定めは、新株予約権者が法人である場合においては適用しないものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによります。

平成17年12月27日 定時株主総会決議（第4回）

	第1四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権の数(個)	802
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	802
新株予約権の行使時の払込金額(円)(注)1,2	240,000
新株予約権の行使期間	平成20年3月10日から 平成29年12月28日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 240,000 資本組入額 120,000
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注)1. 当社が時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権行使の条件

新株予約権の割当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時においても、当社取締役、従業員及び取引先その他これに準ずる地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他これに準ずる正当な理由のある場合は、この限りでないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続人がそれを行使できるものとします。

新株予約権の抵当・質入、その他の処分は認めません。

この他の条件は、新株予約権発行の株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	68,858	-	756,860	-	800,060

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 959 (相互保有株式) 普通株式 984	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 66,915	66,915	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	68,858	-	-
総株主の議決権	-	66,915	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ジャパンベストレスキューシステム株式会社	名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号	959	-	959	1.39
(相互保有株式) ジャパンロックレスキューサービス株式会社	大阪府吹田市南金田二丁目3番26号	804	235	1,039	1.50
(相互保有株式) 株式会社BAC	愛知県一宮市千秋町町屋字宮浦6番地	180	55	235	0.34
計	-	1,943	290	2,233	3.24

(注) 上記他人名義所有株式数のうち、当社の取引先会社で構成される持株会（JBR取引先持株会 名古屋市昭和区鶴舞二丁目17番17号）に加入しており、同持株会名義で所有する株式数は、次のとおりであります。

ジャパンロックレスキューサービス株式会社
株式会社BAC

235株
55株

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月
最高(円)	72,300	73,200	70,600
最低(円)	61,500	66,200	66,600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動は次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		平井 伸吾	平成22年12月29日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,123	3,769,229
売掛金	633,600	426,074
有価証券	100,124	100,034
商品	12,702	9,263
その他	696,953	732,769
貸倒引当金	8,014	2,238
流動資産合計	5,276,489	5,035,133
固定資産		
有形固定資産	303,438	235,763
無形固定資産		
のれん	18,433	19,999
その他	253,570	258,166
無形固定資産合計	272,004	278,166
投資その他の資産		
投資有価証券	504,817	843,437
その他	457,311	445,821
貸倒引当金	1,726	1,738
投資損失引当金	-	14,866
投資その他の資産合計	960,402	1,272,654
固定資産合計	1,535,845	1,786,583
繰延資産	253,985	233,382
資産合計	7,066,320	7,055,099
負債の部		
流動負債		
買掛金	328,355	239,928
短期借入金	1,100,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	615,996	615,996
未払法人税等	44,360	128,531
賞与引当金	9,397	17,280
会員引当金	144,653	149,238
支払備金	6,425	5,185
責任準備金	178,713	153,955
その他	487,418	469,942
流動負債合計	2,915,320	2,880,058
固定負債		
長期借入金	1,371,514	1,486,573
その他	290,328	249,448
固定負債合計	1,661,842	1,736,021
負債合計	4,577,163	4,616,079

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	756,860	756,860
資本剰余金	824,405	824,405
利益剰余金	937,859	955,298
自己株式	92,451	92,451
株主資本合計	2,426,674	2,444,113
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	296	5,093
評価・換算差額等合計	296	5,093
少数株主持分	62,779	-
純資産合計	2,489,157	2,439,019
負債純資産合計	7,066,320	7,055,099

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	1,592,715	1,836,089
売上原価	825,655	988,982
売上総利益	767,059	847,107
販売費及び一般管理費	669,618	732,749
営業利益	97,441	114,358
営業外収益		
受取利息	720	541
受取配当金	490	418
受取賃貸料	-	4,988
持分法による投資利益	14,905	-
その他	4,045	7,360
営業外収益合計	20,161	13,308
営業外費用		
支払利息	5,349	6,580
持分法による投資損失	-	8,054
保険業法第113条繰延資産償却費	10,455	15,501
その他	1,648	1,450
営業外費用合計	17,453	31,587
経常利益	100,149	96,078
特別利益		
固定資産売却益	-	120
投資有価証券売却益	-	24,202
貸倒引当金戻入額	352	-
特別利益合計	352	24,322
特別損失		
固定資産除却損	531	358
投資有価証券評価損	23,422	16,852
その他	1,783	3,992
特別損失合計	25,737	21,204
税金等調整前四半期純利益	74,763	99,197
法人税、住民税及び事業税	2,007	40,847
法人税等調整額	2,814	14,356
法人税等合計	806	55,203
少数株主損益調整前四半期純利益	-	43,993
少数株主損失()	-	6,465
四半期純利益	75,569	50,459

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	74,763	99,197
減価償却費	26,461	43,501
保険業法第113条繰延資産償却費	10,455	15,501
のれん償却額	1,565	1,565
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,837	8,346
賞与引当金の増減額(は減少)	11,421	12,723
会員引当金の増減額(は減少)	3,796	4,584
受取利息及び受取配当金	1,210	959
支払利息	5,349	6,580
持分法による投資損益(は益)	14,905	8,054
固定資産売却損益(は益)	-	120
固定資産除却損	531	358
投資有価証券売却損益(は益)	263	20,210
投資有価証券評価損益(は益)	23,422	16,852
売上債権の増減額(は増加)	55,540	150,864
たな卸資産の増減額(は増加)	1,708	3,890
未収入金の増減額(は増加)	-	82,607
預け金の純増()減	69	36
前払費用の増減額(は増加)	40,584	8,131
差入保証金の増減額(は増加)	70	12,613
破産更生債権等の増減額(は増加)	9,485	-
仕入債務の増減額(は減少)	67,638	88,700
未払金の増減額(は減少)	20,260	263,108
前受収益の増減額(は減少)	7,276	536
長期前受収益の増減額(は減少)	17,678	27,564
その他	17,722	36,374
小計	93,958	243,538
利息及び配当金の受取額	1,011	803
利息の支払額	3,975	5,013
法人税等の支払額	8,152	145,164
営業活動によるキャッシュ・フロー	82,842	94,165

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	-	89
有形固定資産の取得による支出	327	105,015
有形固定資産の売却による収入	-	2,682
無形固定資産の取得による支出	17,412	46,303
投資有価証券の取得による支出	207,799	20,698
投資有価証券の売却による収入	-	280,754
賃貸用固定資産の取得による支出	72,416	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	65,639
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	2,582	-
貸付けによる支出	24,500	-
貸付金の回収による収入	12,149	4,681
保険業法第113条繰延資産の増減額（は増加）	28,474	32,644
投資活動によるキャッシュ・フロー	341,363	149,007
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	52,270	115,059
株式の発行による支出	175	-
自己株式の取得による支出	74,113	-
配当金の支払額	54,478	56,220
財務活動によるキャッシュ・フロー	181,037	171,279
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	439,557	71,893
現金及び現金同等物の期首残高	2,514,902	3,669,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,075,345	3,741,123

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことにより持分が増加したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 5社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用の範囲の変更 日本マルチメディアサービス株式会社は、平成22年12月20日に株式を譲渡したことに伴い、関連会社に該当しなくなりました。 当第1四半期連結会計期間より、株式会社ライフデポの株式を追加取得したことにより持分が増加し、連結子会社となったため持分法適用の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用会社の数 5社</p>
3. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ631千円減少しております。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これにより、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(3) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間
(自平成22年10月1日
至平成22年12月31日)

(四半期連結貸借対照表)

- 1 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「支払備金」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「支払備金」は4,237千円であります。
- 2 前第1四半期連結会計期間において、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「責任準備金」は重要性が増加したため、当第1四半期連結会計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結会計期間の流動負債の「その他」に含まれる「責任準備金」は57,212千円であります。

(四半期連結損益計算書)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。
- 2 前第1四半期連結累計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取賃貸料」は重要性が増加したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の営業外収益の「その他」に含まれる「受取賃貸料」は2,907千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

- 1 前第1四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(は増加)」は重要性が増したため、当第1四半期連結累計期間より区分掲記することとしました。なお、前第1四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未収入金の増減額(は増加)」は6,052千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)																				
<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>148,336千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>857千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当第1四半期連結会計期間における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	148,336千円	賃貸用固定資産	857千円	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,300,000千円	<p>1. 減価償却累計額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>132,744千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸用固定資産</td> <td>673千円</td> </tr> </table> <p>2. 当座貸越契約</p> <p>当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>2,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	132,744千円	賃貸用固定資産	673千円	当座貸越極度額の総額	2,400,000千円	借入実行残高	1,100,000千円	差引額	1,300,000千円
有形固定資産	148,336千円																				
賃貸用固定資産	857千円																				
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	1,100,000千円																				
差引額	1,300,000千円																				
有形固定資産	132,744千円																				
賃貸用固定資産	673千円																				
当座貸越極度額の総額	2,400,000千円																				
借入実行残高	1,100,000千円																				
差引額	1,300,000千円																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)														
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>181,311千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>152,333千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>4,160千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	181,311千円	給料及び手当	152,333千円	賞与引当金繰入額	4,160千円	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>151,283千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び手当</td> <td>165,545千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>5,056千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,397千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	151,283千円	給料及び手当	165,545千円	賞与引当金繰入額	5,056千円	貸倒引当金繰入額	2,397千円
広告宣伝費	181,311千円														
給料及び手当	152,333千円														
賞与引当金繰入額	4,160千円														
広告宣伝費	151,283千円														
給料及び手当	165,545千円														
賞与引当金繰入額	5,056千円														
貸倒引当金繰入額	2,397千円														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)										
<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,075,345千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,075,345千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,075,345千円	現金及び現金同等物	2,075,345千円	<p>現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>3,841,123千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>3,741,123千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,841,123千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円	現金及び現金同等物	3,741,123千円
現金及び預金勘定	2,075,345千円										
現金及び現金同等物	2,075,345千円										
現金及び預金勘定	3,841,123千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,000千円										
現金及び現金同等物	3,741,123千円										

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 68,858株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,313株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月23日 定時株主総会	普通株式	67,899	1,000	平成22年9月30日	平成22年12月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	コールセンター事業 (千円)	会員事業 (千円)	企業提携事業 (千円)	加盟店事業 (千円)	少額短期保険事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高									
(1) 外部顧客に対する売上高	172,927	461,287	818,846	42,298	96,242	1,111	1,592,715	-	1,592,715
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	35,115	86,805	-	1,925	-	123,846	(123,846)	-
計	172,927	496,403	905,652	42,298	98,167	1,111	1,716,561	(123,846)	1,592,715
営業利益(又は営業損失)	89,978	63,459	101,118	157,448	45,491	12	142,612	(45,171)	97,441

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分をベースに、事業の種類、性質の類似性を勘案して分類しました。

2 各事業区分の主な内容

部門	主要事業
コールセンター事業	バイク・自動車ロードサービス、カギ、パソコン、各種クリーニング等に関するコールセンター
会員事業	バイクよくばりあんしん倶楽部会員、Honda DREAM盗難補償システム会員、Honda Motorcycle盗難補償システム会員、Club YAMAHA盗難補償システム会員、学生生活110番会員、安心入居サポート会員等
企業提携事業	ガラス、水まわり等の包括提携事業、法人向けコールセンター
加盟店事業	広告宣伝等のプロモーション業務による売上、カギのシリンダー等の販売
少額短期保険事業	少額短期保険事業
その他の事業	シンプルセキュリティ

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「生活救急グループ」の総合ブランドのもと、生活トラブル全般を解決するサービスを行っております。又、子会社ジャパン少額短期保険株式会社において、少額短期保険事業を行っております。

したがって、当社の報告セグメントは「コールセンター事業」、「会員事業」、「企業提携事業」、「加盟店事業」、「少額短期保険事業」から構成されております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	コール センター 事業	会員 事業	企業提携 事業	加盟店 事業	少額短期 保険 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	183,829	621,610	848,625	54,529	93,410	1,802,004	34,085	1,836,089	-	1,836,089
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	42,683	100,154	-	71,406	214,244	-	214,244	214,244	-
計	183,829	664,294	948,779	54,529	164,816	2,016,248	34,085	2,050,334	214,244	1,836,089
セグメント利益 又は損失()	78,759	54,374	103,681	103,645	42,814	175,984	2,703	178,688	64,329	114,358

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車賃貸事業、シンプルセキュリティ事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 64,329千円には、セグメント間取引消去 4,881千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 59,448千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

株式会社ライフデポ 会員事業

(2) 企業結合を行った主な理由

迅速かつ機動的な体制を確立し、当社グループの少額短期保険事業との連携を強化するためであります。

(3) 企業結合日

平成22年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資

(5) 結合後企業の名称

株式会社ライフデポ

(6) 取得した議決権比率

企業結合日直前に所有していた議決権比率 49.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 2.0%

取得後の議決権比率 51.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が議決権の過半数を所有し、意思決定機関を支配していることが明確であるためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

取得直前に保有していた株式会社ライフデポの普通株式の企業結合日における時価	55,400千円
---------------------------------------	----------

現金	4,600
----	-------

取得に直接要した費用	-
------------	---

取得原価	60,000
------	--------

4. 発生した負ののれんの金額

(1) 負ののれんの金額 479千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため差額を負ののれんとして認識しております。

5. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

(1) 資産の額

流動資産	448,797千円
------	-----------

固定資産	7,823
------	-------

資産合計	456,621
------	---------

(2) 負債の額

流動負債	319,845千円
------	-----------

負債合計	319,845
------	---------

6. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

影響はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 35,922.39円	1株当たり純資産額 36,109.56円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 1,107.74円	1株当たり四半期純利益金額 747.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	75,569	50,459
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	75,569	50,459
期中平均株式数(株)	68,220	67,545
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

ジャパンベストレスキューシステム株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 瀧沢 宏光 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 隆行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているジャパンベストレスキューシステム株式会社の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ジャパンベストレスキューシステム株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲には BRLデータ自体は含まれていません。